



会 社 名 **フクダ電子株式会社**

コード番号 6 9 6 0

本社所在地 東京都文京区本郷 3 丁目 3 9 番 4 号

問い合わせ先 責任者役職名 取締役経理統括部長
氏 名 岩 本 雅 行

決算取締役会開催日 平成 1 2 年 1 1 月 2 8 日

登録銘柄 (店頭管理銘柄)

本社所在都道府県

東京都

TEL (0 3) 3 8 1 5 - 2 1 2 1 (代)

1 . 12 年 9 月中間期の連結業績 (平成 12 年 4 月 1 日 ~ 平成 12 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12 年 9 月中間期	3 1 , 1 2 7	()	5 , 0 2 9	()	5 , 1 4 2	()
11 年 9 月中間期	()	()	()	()	()	()
12 年 3 月期	6 5 , 3 4 8	(7.4)	9 , 1 6 9	(26.9)	9 , 3 6 5	(32.5)

	中 間 (当 期) 純 利 益		1 株 当 たり 中 間 (当 期) 純 利 益		潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 た り 中 間 (当 期) 純 利 益	
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
12 年 9 月中間期	1 , 8 0 5	()	9 3 2 0			
11 年 9 月中間期	()	()				
12 年 3 月期	4 , 3 2 6	(57.9)	2 2 2 9 8			

(注) 1 . 持分法投資損益 12 年 9 月中間期 - 百万円 12 年 3 月期 - 百万円

2 . 中間期末のデリバティブ取引の評価損益 - 百万円

3 . 会計処理の方法の変更 無

4 . 中間連結財務諸表は 1 2 年 9 月中間期より作成しております。従って 1 1 年 9 月中間期及び対前年中間期増減率については該当事項がないため記載していません。

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株 当 たり 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
12 年 9 月中間期	8 3 , 6 2 4	5 4 , 9 5 9	6 5 . 7	2 , 8 4 8 6 5
11 年 9 月中間期	()	()	()	()
12 年 3 月期	8 1 , 4 1 6	5 3 , 7 2 8	6 6 . 0	2 , 7 6 8 9 8

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
12 年 9 月中間期	3 , 1 7 9	2 , 2 8 3	2 3 3	2 1 , 9 2 9
11 年 9 月中間期	()	()	()	()
12 年 3 月期	6 , 8 1 3	3 , 6 8 0	2 7 1	2 1 , 2 6 1

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5 0 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 0 社 (除外) 0 社 持分法 (新規) 0 社 (除外) 0 社

2 . 13 年 3 月期の連結業績予想 (平成 12 年 4 月 1 日 ~ 平成 13 年 3 月 31 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
通 期	6 7 , 5 0 0	9 , 7 0 0	4 , 1 3 0

(参考) 1 株 当 たり 予 想 当 期 純 利 益 (通 期) 2 1 2 円 8 0 銭

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社 54 社および関連会社 1 社で構成され、医用電子機器の製造・購買及び販売を主な事業の内容とし、それに関連する物流・サービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業部門との関連は、次のとおりであります。

・生体検査装置部門

心電図、心音図、脈波、血圧、呼吸、臓器の動き等の生体機能を示す物理現象を電気信号に変換し、測定記録する心電計、心音図、ポリグラフ、超音波画像診断装置等の製造・購買及び販売

< 主な関係会社 >

製造.....当社、(株)フクダ電子多賀城研究所、FUKUDA DENSHI USA ., INC、北京福田電子医療機器有限公司

購買.....当社、フクダバイタルテック(株)、フクダインターベンションシステムズ(株)

販売.....当社、フクダ電子北海道販売(株)他販売子会社、北京福田電子医療機器有限公司

・生体情報モニター部門

手術後の重症患者、急性心疾患の患者などについて、生体の諸機能を長時間にわたって監視する心電図モニター、多種組合せの患者監視装置等の製造・購買及び販売

< 主な関係会社 >

製造.....当社、FUKUDA DENSHI USA ., INC、北京福田電子医療機器有限公司

購買.....当社

販売.....当社、フクダ電子北海道販売(株)他販売子会社、北京福田電子医療機器有限公司

・治療装置部門

心臓に電気的な刺激を与え、心停止の蘇生や調律異常を治療するデフィブリレーター、ペースメーカー、また呼吸不全等の患者の呼吸運動を補助する人工呼吸器等の製造・購買及び販売

< 主な関係会社 >

製造.....当社、(株)フクダ電子多賀城研究所

購買.....当社、フクダバイタルテック(株)、フクダインターベンションシステムズ(株)

販売.....当社、フクダ電子北海道販売(株)他販売子会社

・その他部門

医用電子機器に用いる記録紙、付属品および部品の製造・購買及び販売

< 主な関係会社 >

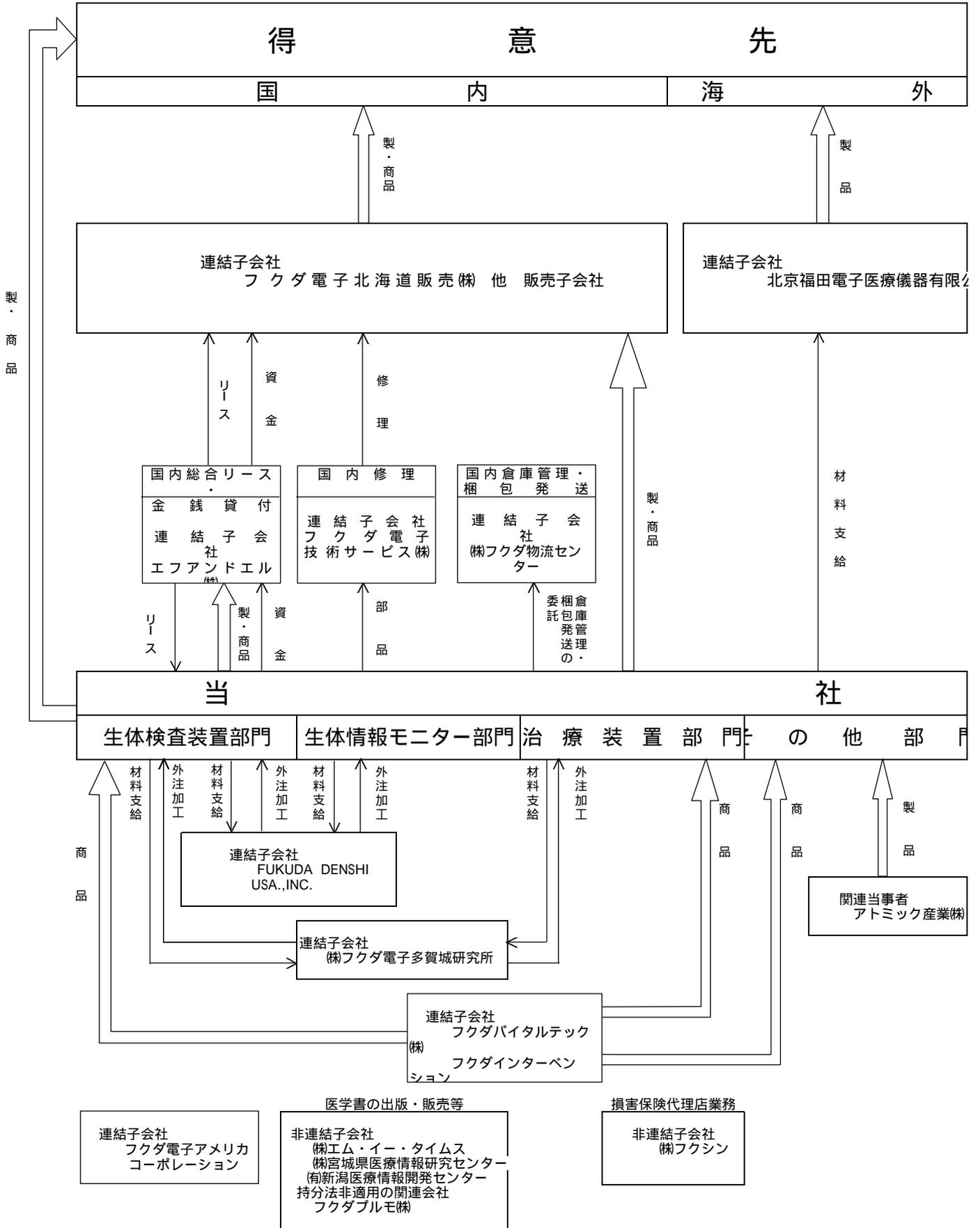
製造.....当社

購買.....当社、フクダバイタルテック(株)、フクダインターベンションシステムズ(株)

販売.....当社、フクダ電子北海道販売(株)他販売子会社

(注)関連当事者アトミック産業(株)は、その他部門における医用電子機器に用いる記録紙を製造し、当社に販売しております。

事業の系統図は次の通りであります。



連結子会社フクダ電子アメリカコーポレーションは、現在、清算手続中であります。

2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社は創業以来 60 年以上に渡り「社会的使命に徹し、ME 機器の開発を通じて、医学の進歩に寄与する」を経営理念とし、心臓・循環器系の医療機器の製造・販売を通して人々の健康に大きく貢献してまいりました。

昨今、大きく変動する社会情勢に合わせ、医療機器も従来の病気の診断・治療ばかりでなく、健康維持・向上や QOL (Quality of Life) 充実への役割が大きくなってきております。

当社グループといたしましては、変化する医療ニーズに即した商品戦略の再構築に加え、品質向上とコスト低減に重点を置き、医療機器メーカーとしての社会的使命を積極的に果たしてまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は株主に対し継続的かつ安定的な利益還元を行う事を基本方針としておりますが、将来の事業展開・業績の推移などを考慮し、総合的な利益還元を行ってまいります。

3. 中長期的な経営戦略

当社グループでは、グローバル化や IT 革命などを背景に大きく変化する経営環境に対応するため、「企業体質の変革」を重要課題として、スピード経営ならびに効率経営を推し進めることにより業績向上を目指します。さらに、マーケットニーズの把握、新しいコア技術を積極的に導入し、新規事業の創出を行うことにより将来の事業基盤を固めていく所存であります。

4. 対処すべき課題

当社グループといたしましては、変動する社会情勢を的確に捉え、ますます激しくなる企業間競争に打ち勝つため、当面の課題として以下の項目を掲げております。

(1) 事業部別業績評価制度の導入

経営のスピード化と責任管理体制の強化を推進し、成果主義（貢献度重視）に基づく全社的意識改革と社内企業家の育成に努めます。

(2) グループ情報化の推進による顧客満足度の向上

販売ネットワークを中心とした情報化推進により、市場ニーズに対しスピーディーな対応を図り、顧客満足度の向上を目指してまいります。

(3) 経営資源の効率的活用

コア事業に経営資源を集中し、ライバル企業との差別化を図ります。

(4) 国際戦略の見直し

中長期の経営戦略に沿って国際事業展開を見直し、輸出売上高の拡大を目指します。

(5) IR 活動の積極的推進

株主ならびに投資家の方々に当社を一層ご理解いただくために、IR 活動の重要性を十分認識し、タイムリーで適切な情報開示を心がけてまいります。

3. 経営成績

1. 当中間連結会計期間の営業の概況

	売上高	経常利益	中間純利益	一株当たり 中間純利益
当中間連結会計年度	31,127 百万円	5,142 百万円	1,805 百万円	93 円 20 銭
構成比	100.0 %	16.5%	5.8%	

当中間連結会計期間の業績全般の概況

当中間期のわが国経済は、情報関連産業の伸びなどにより緩やかな景気回復傾向が見られるものの、個人消費の低迷が続く中、価格競争が激化しております。

一方、世界経済では、アメリカが依然として景気拡大を続け、ヨーロッパにおいても順調に景気は拡大し、さらにアジア各国においても輸出の伸長により好調に推移しておりますが、原油価格の高騰やユーロ通貨安などの不安要因も見受けられます。

また、医療機器業界においては、世界的規模での企業買収・合併が進み、21世紀への生き残りをかけて業界再編成の兆しが見受けられます。

このような状況の中、当中間期の売上高は311億27百万円となり、利益面においては、原価低減に努めた結果、営業利益は50億29百万円、経常利益は51億42百万円となりました。

また、中間純利益は、投資有価証券の売却益が5億42百万円ありましたが、退職給付会計基準変更時差異21億95百万円を当中間期に一括償却した結果18億5百万円となりました。

当期の中間配当は、上記業績を考慮し株主各位の日頃のご支援にお応えするため、前年同期に比べ3円増配の1株当たり12円とさせていただきます。

なお、当中間連結会計期間は「中間連結財務諸表制度」の導入初年度であるため、前年同期との比較分析は行っておりません（以下「中間連結キャッシュ・フローの状況」及び「当中間連結会計期間の事業部門別の概況」において同じ）。

中間連結キャッシュ・フローの状況

	当中間期
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,179 百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,283
財務活動によるキャッシュ・フロー	233
現金及び現金同等物に係る換算差額	4
現金及び現金同等物の増加額	667 百万円
現金及び現金同等物の期首残高	21,261 百万円
現金及び現金同等物の期末残高	21,929 百万円

当中間連結会計期間の営業活動における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動による収入が31億79百万円ありましたが、有形固定資産等の取得ならびに自社株方式によるストックオプション制度導入による自社株の取得等の支出が発生したため、当中間期末残高は前期末より6億67百万円増加して219億29百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、売上債権の回収等に努めた結果31億79百万円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、投資有価証券の売却等がありましたが、レンタル用資産の購入等が発生したため22億83百万円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、ストックオプション制度の導入による自社株の取得を行ったこと等により2億33百万円となりました。

当中間連結会計期間の事業部門別の概況

事業部門	売上高	構成比
生体検査装置	9,273百万円	29.8%
生体情報モニター	2,014	6.5
治療装置	11,534	37.0
その他	8,306	26.7
合計	31,127百万円	100.0%

(1) 生体検査装置部門

心電計ならびにホルターは順調に推移したものの、心電図自動解析装置ならびに超音波画像診断装置が伸び悩み、売上高は92億73百万円となりました。

(2) 生体情報モニター部門

小型モニターが台数を伸ばしたものの、システムモニターが伸び悩み、輸出が減少したため、売上高20億14百万円となりました。

(3) 治療装置部門

在宅酸素濃縮器やデフィブリレーターならびにカテーテルが順調に推移し、売上高115億34百万円となりました。

(4) その他部門

医用電子機器に用いる記録紙、付属品および部品が主なものですが、記録紙ならびに部品が順調に推移し、売上高83億6百万円となりました。

2. 通期の見通し

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
平成13年3月期	67,500百万円	9,700百万円	4,130百万円	212円80銭
平成12年3月期	65,348	9,365	4,326	222.98
伸長率	3.3%	3.6%	4.5%	4.6%

日本経済は緩やかな回復傾向を示すものの引き続き個人消費の低迷が続くと予想されます。

また、世界経済において、アメリカの経済は引き続き堅調に推移し、欧州・アジア経済も回復基調が続くものと予想されます。

当医療機器業界においては、世界的規模での企業再編成が進み、その結果、競争の激化が予測され、厳しい市場環境が続くと思われれます。

このような状況の中、当社グループといたしましては、当期を新たな時代への第一歩として捉え、性能・コスト競争力の優れた製品の市場投入に加え、サービスの向上や効率経営に全グループをあげて取り組み、業績の向上に努める所存であります。

通期の業績として、売上高675億円、経常利益97億円、当期純利益41億30百万円、1株当たり当期純利益212円80銭を見込んでおります。

なお、当期の配当金は中間配当12円を含め、1株当たり24円を見込んでおります。

4-1. 中間連結貸借対照表

(単位：千円) 千円未満切捨て

科目	期別	当 中 間 期 (平成12年9月30日現在)		前 期 (平成12年3月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比
資 産 の 部			%		%
.流動資産					
1. 現金及び預金		23,101,525		22,543,449	
2. 受取手形及び売掛金	2	15,644,884		18,180,164	
3. 有価証券		199,740		199,620	
4. たな卸資産		14,310,689		13,111,943	
5. 繰延税金資産		1,850,734		1,733,540	
6. その他		1,425,080		1,369,138	
7. 貸倒引当金		157,644		211,443	
流動資産合計		56,375,011	67.4	56,926,413	70.0
.固定資産					
1.有形固定資産	3				
(1) 建物及び構築物		3,211,587		3,329,883	
(2) 機械装置及び運搬具		317,366		312,642	
(3) 工具・器具及び備品		6,775,621		5,439,061	
(4) 土地		3,335,205		3,208,314	
(5) 建設仮勘定		583,698		1,499	
有形固定資産合計		14,223,479	17.0	12,291,400	15.1
2.無形固定資産					
(1) 連結調整勘定		34,881		39,865	
(2) その他		926,665		880,282	
無形固定資産合計		961,547	1.2	920,147	1.1
3.投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		4,145,138		4,216,692	
(2) 繰延税金資産		4,845,963		3,978,731	
(3) その他		3,090,984		3,063,296	
(4) 貸倒引当金		17,432		10,942	
投資その他の資産合計		12,064,654	14.4	11,247,777	13.8
固定資産合計		27,249,682	32.6	24,459,325	30.0
.為替換算調整勘定		-	-	31,041	0.0
資 産 合 計		83,624,693	100.0	81,416,780	100.0

(単位：千円) 千円未満切捨て

科 目	期 別	当 中 間 期 (平成12年9月30日現在)		前 期 (平成12年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
負 債 の 部			%		%
.流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	2	10,276,088		10,849,430	
2. 短期借入金		7,247,940		6,984,764	
3. 未払法人税等		2,584,342		3,213,669	
4. 賞与引当金		1,477,783		1,399,889	
5. その他		1,938,292		2,368,609	
流動負債合計		23,524,447	28.1	24,816,363	30.5
.固定負債					
1. 長期借入金		724,000		700,000	
2. 退職給与引当金		-		945,589	
3. 退職給付引当金		3,183,899		-	
4. 役員退職慰労引当金		1,157,630		1,152,500	
5. その他		19,924		20,734	
固定負債合計		5,085,454	6.1	2,818,823	3.4
負債合計		28,609,901	34.2	27,635,187	33.9
少数株主持分					
少数株主持分		55,760	0.1	52,918	0.1
資 本 の 部					
.資本金		4,387,000	5.3	4,387,000	5.4
.資本準備金		8,683,563	10.4	8,683,563	10.7
.連結剰余金		42,087,291	50.3	40,658,528	49.9
.その他有価証券評価差額金		24,761	0.0	-	-
.為替換算調整勘定		2,547	0.0	-	-
		55,185,164	66.0	53,729,092	66.0
.自己株式		226,133	0.3	418	0.0
資本合計		54,959,030	65.7	53,728,674	66.0
負債、少数株主持分及び資本合計		83,624,693	100.0	81,416,780	100.0

4-2. 中間連結損益計算書

(単位：千円) 千円未満切捨て

科 目	期 別	当 中 間 期 (平成12年9月期)		前 期 (平成12年3月期)	
		金 額	百分比	金 額	百分比
.売 上 高		31,127,854	100.0	65,348,157	100.0
.売 上 原 価		15,067,267	48.4	33,977,257	52.0
.売 上 総 利 益		16,060,586	51.6	31,370,899	48.0
.販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1	11,031,222	35.4	22,201,008	34.0
.営 業 利 益		5,029,364	16.2	9,169,890	14.0
.営 業 外 収 益		196,754	0.6	580,377	0.9
1. 受 取 利 息		14,018		35,204	
2. 受 取 配 当 金		48,478		-	
3. 為 替 差 益		52,766		143,089	
4. 投 資 有 価 証 券 評 価 損 戻 入 益		-		94,863	
5. 退 職 給 与 引 当 金 取 崩 額		-		168,055	
6. そ の 他		81,490		139,164	
.営 業 外 費 用		83,317	0.3	384,908	0.6
1. 支 払 利 息		43,660		101,635	
2. 過 去 勤 務 費 用 退 職 年 金		-		207,998	
3. そ の 他		39,657		75,274	
.経 常 利 益		5,142,800	16.5	9,365,359	14.3
.特 別 利 益		542,991	1.7	557,922	0.9
1. 投 資 有 価 証 券 売 却 益		542,991		-	
2. 保 険 解 約 益		-		557,922	
.特 別 損 失		2,254,724	7.2	1,735,128	2.7
1. 固 定 資 産 売 却 損		25,793		-	
2. 固 定 資 産 除 却 損		15,488		97,199	
3. ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損		9,000		234,320	
4. 投 資 有 価 証 券 評 価 損		9,000		679,168	
5. 退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異		2,195,442		-	
6. 役 員 退 職 慰 労 金		-		724,440	
税金等調整前中間(当期)純利益		3,431,066	11.0	8,188,153	12.5
法人税、住民税及び事業税		2,621,546	8.4	4,567,003	7.0
法人税等調整額		1,002,393	3.2	722,854	1.1
少数株主利益		6,339	0.0	17,618	0.0
中間(当期)純利益		1,805,573	5.8	4,326,385	6.6

4-3. 中間連結剰余金計算書

(単位：千円) 千円未満切捨て

科 目	当 中 間 期 (平成12年9月期)		前 期 (平成12年3月期)	
	金 額		金 額	
連結剰余金期首残高				
1. 連結剰余金期首残高	40,658,528		31,771,464	
2. 過年度税効果調整額	-	40,658,528	4,989,417	36,760,882
連結剰余金減少高				
1. 配 当 金	291,056		349,247	
2. 役 員 賞 与 (うち監査役賞与)	85,160 (1,200)		79,110 (1,030)	
3. そ の 他	594	376,810	382	428,739
中間(当期)純利益		1,805,573		4,326,385
連結剰余金期末残高		42,087,291		40,658,528

4-4.中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円) 千円未満切捨て

科 目	期 別	
	当 中 間 期 (平成12年9月期)	前 期 (平成12年3月期)
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間(当期)純利益	3,431,066	8,188,153
減価償却費	1,305,556	2,962,105
貸倒引当金の減少額	47,351	17,552
賞与引当金の増加額	77,893	74,297
退職給付(給与)引当金の増減額	2,238,310	154,244
役員退職慰労引当金の増減額	5,130	1,144,900
受取利息及び受取配当金	62,496	42,534
支払利息	43,660	101,635
固定資産売却損	25,793	-
固定資産除却損	15,488	97,199
投資有価証券評価戻入益	-	94,863
投資有価証券売却益	542,991	-
投資有価証券評価損	9,000	679,168
保険解約損益	-	557,922
ゴルフ会員権評価損	9,000	234,320
役員賞与の支払額	85,160	79,110
売上債権の増減額	2,538,098	269,508
棚卸資産の増減額	1,618,505	273,868
仕入債務の増減額	578,501	450,496
未払消費税等の増減額	134,118	64,321
その他	226,377	377,502
小計	6,403,497	11,142,432
利息及び配当金の受取額	63,311	44,175
利息の支払額	36,169	101,026
法人税等の支払額	3,250,976	4,271,610
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,179,662	6,813,971
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	288,799	1,031,047
定期預金の預入による支出	179,519	1,339,479
有形固定資産の取得による支出	2,793,379	3,601,416
有価証券の取得による支出	99,800	199,620
投資有価証券の取得による支出	599,125	454,102
投資有価証券の売却による収入	1,247,398	-
連結の範囲の変更を伴つ子会社株式の取得による収入(純額)	-	95,747
保険積立金の積立による支出	110,674	96,011
保険積立金の取崩による収入	-	997,702
その他	37,282	114,735
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,283,581	3,680,867

(単位:千円) 千円未満切捨て

科 目	当 中 間 期 (平成12年9月期)	前 期 (平成12年3月期)
	金 額	金 額
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増加額	257,175	703,869
長期借入金の借入による収入	30,000	-
長期借入金の返済による支出	-	76,982
自己株式の取得による支出	240,500	42,534
自己株式の売却による収入	14,784	43,781
親会社による配当金の支払額	291,056	349,247
少数株主への配当金の支払額	3,718	7,136
財務活動によるキャッシュ・フロー	233,315	271,751
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,591	23,897
現金及び現金同等物の増加額	667,356	3,428,752
現金及び現金同等物の期首高	21,261,643	17,832,891
現金及び現金同等物の期末高	21,929,000	21,261,643

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数...50社

主要な連結子会社名は「1.企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。

(2) 非連結子会社の名称等

子会社のうち(株)エム・イー・タイムス、(株)フクシン、(株)宮城県医療情報研究センター及び(有)新潟医療情報開発センターの4社については連結の範囲に含めておりません。

非連結子会社は、いずれも小規模であり、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しました。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社(4社)及び関連会社(1社)については、連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、北京福田電子医療儀器有限公司の中間決算日は平成12年6月30日であります。

中間連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券...償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの...中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの...移動平均法による原価法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・製品.....主として先入先出法による原価法

原材料.....総平均法による原価法

仕掛品.....個別法による原価法

貯蔵品.....最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として法人税法に定める方法と同一の基準を採用し、定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

また、工具・器具及び備品のうち酸素濃縮器(レンタル用資産)については、見積レンタル期間(3年)を償却年数とし、定額償却する方法を採用しております。

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

無形固定資産

法人税法に定める方法と同一の基準を採用し、定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

追加情報

1. 退職給付会計

当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が2,317,359千円増加し、経常利益は111,616千円減少し、税金等調整前中間純利益は2,307,059千円減少しております。

なお、会計基準変更時差異（2,195,442千円）については、当中間連結会計期間で一括費用処理しております。

また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。

2. 金融商品会計

当中間連結会計期間から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用し、有価証券の評価の方法について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税金等調整前中間純利益は163,682千円増加しております。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、満期保有目的の債券及びその他有価証券に含まれている債券のうち1年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。

3. 外貨建取引等会計基準

当中間連結会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用しております。この変更による損益への影響はありません。また、前期において「資産の部」に計上していた為替換算調整勘定は、中間連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」並びに「少数株主持分」に含めて計上しております。

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

当 中 間 期 (平成12年9月30日現在)	前 期 (平成12年3月31日現在)
1. 手 形 割 引 高 1,428,723千円 (輸出手形割引高)	1. 手 形 割 引 高 159,287千円 (輸出手形割引高)
2. 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。 受 取 手 形 303,738千円 支 払 手 形 12,831千円	2.
3. 有形固定資産の減価償却累計額 12,753,365千円	3. 有形固定資産の減価償却累計額 12,561,012千円

(中間連結損益計算書関係)

当 中 間 期 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	前 期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)
1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員従業員給料手当等 4,353,787千円 賞与及び賞与引当金繰入額 1,173,862千円 役員退職慰労引当金繰入額 52,300千円 減 価 償 却 費 302,456千円	1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 貸倒引当金繰入額 31,164千円 役員従業員給料手当等 8,550,126千円 賞与及び賞与引当金繰入額 2,490,846千円 役員退職慰労引当金繰入額 115,200千円 減 価 償 却 費 553,301千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当 中 間 期 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	前 期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成12年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成12年3月31日現在)
現金及び預金 23,101,525千円	現金及び預金 22,543,449千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,172,524千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,281,805千円
現金及び現金同等物 <u>21,929,000千円</u>	現金及び現金同等物 <u>21,261,643千円</u>

(リース取引関係)

当 中 間 期 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)				前 期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相 当 額	減価償却累計額 相 当 額	期末残高 相 当 額		取得価額 相 当 額	減価償却累計額 相 当 額	期末残高 相 当 額
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	90,735千円	40,263千円	50,472千円	機 械 装 置 及 び 運 搬 具	62,008千円	24,656千円	37,352千円
工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	251,961千円	163,913千円	88,047千円	工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	332,096千円	231,987千円	100,108千円
その他(ソフトウェア)	3,564千円	2,673千円	891千円	その他(ソフトウェア)	3,564千円	2,316千円	1,247千円
合 計	346,260千円	206,849千円	139,410千円	合 計	397,669千円	258,960千円	138,708千円
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注)	同 左		
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1 年 内			60,781千円	1 年 内			63,852千円
1 年 超			78,629千円	1 年 超			74,856千円
合 計			139,410千円	合 計			138,708千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注)	同 左		
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
支 払 リ ー ス 料			38,174千円	支 払 リ ー ス 料			136,740千円
減 価 償 却 費 相 当 額			38,174千円	減 価 償 却 費 相 当 額			136,740千円
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左			

5.セグメント情報

当 中 間 期 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	前 期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)
<p>(イ) 事業の種類別セグメント情報 医用電子機器事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しました。</p> <p>(ロ) 所在地別セグメント情報 本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しました。</p> <p>(ハ) 海外売上高 海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略しました。</p>	<p>(イ) 事業の種類別セグメント情報 同 左</p> <p>(ロ) 所在地別セグメント情報 同 左</p> <p>(ハ) 海外売上高 同 左</p>

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：千円)

事業部門	当中間期 (平成12年9月期)		前期 (平成12年3月期)	
	金額	構成比	金額	構成比
		%		%
生体検査装置部門	6,165,571	57.6	15,873,680	59.3
生体情報モニタ部門	2,663,630	24.9	4,875,070	18.2
治療装置部門	196,253	1.8	488,020	1.8
その他部門	1,674,720	15.7	5,540,138	20.7
合計	10,700,174	100.0	26,776,910	100.0

(注)金額は販売価格によっております。
上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

(単位：千円)

事業部門	当中間期 (平成12年9月期)		前期 (平成12年3月期)	
	金額	構成比	金額	構成比
		%		%
生体検査装置部門	2,058,529	17.6	5,227,208	23.9
生体情報モニタ部門	116,905	1.0	356,403	1.6
治療装置部門	5,772,291	49.5	7,418,987	34.0
その他部門	3,726,376	31.9	8,849,838	40.5
合計	11,674,101	100.0	21,852,437	100.0

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

該当事項はありません。

(4) 販売実績

(単位：千円)

事業部門	当中間期 (平成12年9月期)		前期 (平成12年3月期)	
	金額	構成比	金額	構成比
		%		%
生体検査装置部門	9,273,587	29.8	21,157,503	32.4
生体情報モニタ部門	2,014,084	6.5	5,837,920	8.9
治療装置部門	11,534,054	37.0	22,238,031	34.0
その他部門	8,306,129	26.7	16,114,703	24.7
合計	31,127,854	100.0	65,348,157	100.0

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

7. 有価証券

(当中間連結会計期間) (平成12年9月30日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1)株式	2,206,908	2,274,260	67,352
(2)債券			
(3)その他	202,000	188,000	14,000
合計	2,408,908	2,462,260	53,352

2. 時価評価されていない主な「有価証券」(上記1.を除く)

(単位:千円)

	中間連結貸借対照表計上額	摘要
(1)満期保有目的の債券 割引金融債	199,740	
(2)その他有価証券 非上場株式	1,638,977	

(参考)

(単位:千円)

種類	前連結会計年度(平成12年3月31日現在)		
	連結貸借対照表計上額	時価	評価損益
(1)流動資産に属するもの 株式 債券 その他 小計			
(2)固定資産に属するもの 株式 債券 その他 小計	2,906,315	3,106,341	200,026
合計	2,906,315	3,106,341	200,026

(注) 1. 時価の算定方法

上場有価証券

主として東京証券取引所の最終価格によっております。

店頭売買有価証券

日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。

2. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

流動資産に属するもの

非上場の内国債券 199,620千円

固定資産に属するもの

非上場株式(店頭売買株式を除く) 1,310,376千円

8. デリバティブ取引

当中間連結会計期間(自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)及び前連結会計年度(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。